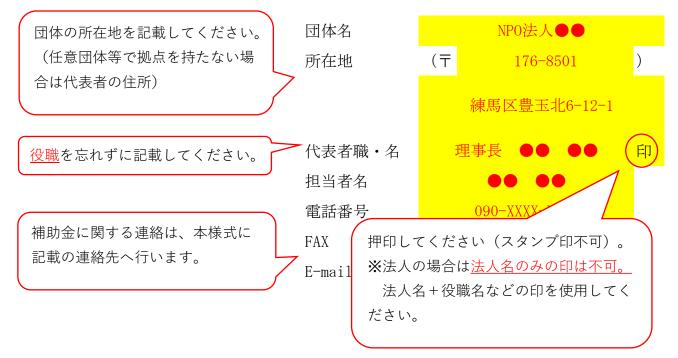
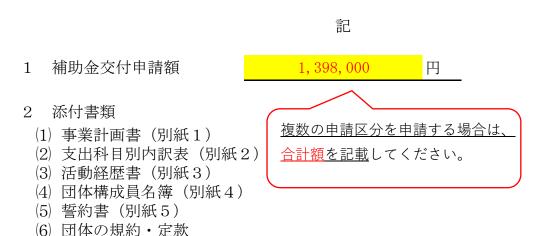
練馬区長 殿



練馬区こどもだんらん食堂支援事業補助金交付申請書

練馬区こどもだんらん食堂支援事業補助金交付要綱に基づき、補助金の交付を下記のとおり申請します。



(7) 団体活動の広報資料等

※(1)は申請区分ごと、(2)は申請区分ごとかつ科目ごと、(3)は事業ごとに作成すること

例(1) 区分(1)食堂の開催

団体名:

NP0法人●●

<u>申請区分ごと</u>に作成してください。

(区分「(1)食堂の開催」と区分「(2)食堂 の開設」を申請する場合は2枚)

事業計画書

申請区分

(1) 食堂の開催 (会食・配食・宅食) に要する経費

申請区分ごとにかかる金額 を記載してください。

1 支出額

	科目	金額
報償費	つぎのページから別紙2の記入例	50,000円
旅費	あり(提出時は記入例に無い科目	18,000円
需用費(食糧費、消耗品費、	、印刷 ()	600,000円
役務費(通信運搬費、広 ち	料、保険料)	120,000円
委託料	各科目の対象となる経費は、 <u>手</u>	0円
使用料および賃借料	<u>引きを参照</u> してください。	240,000円
備品購入費 ※申請区分(2)(3 074	0円
	補助対象経費 計 (A)	1,028,000円
その他(補助対象外経費)		300,000円
	総事業費	1, 328, 000円

2 収入額

申請区分ごとにかかる金額 を記載してください。

科目	金額
利用者からの徴収額	100,000円
本補助金以外の補助金	30,000円
その他 ※保険金など。ただし寄付金は除く	0円
「火災保険や地震保険等の保険金収入(自己 *** (B)	130,000円

負担額を控除した額)」、「契約違反による 3 補助対象 違約徴収金の収入」など

	算出方法	金額
補助対象経費	計 (A)	1,028,000円
事業収入	計 (B)	130,000円
	補助対象額(A-B=C)	898,000円

4 補助基準額

算出方法	金額
補助基準額 (申請区分(1)~(3)のいずれか上限額 D)	1, 200, 000円

5 補助上限額

		算出方法	金額
補助対象額	(C)		898,000円
補助基準額	(D)		1,200,000円
	補助上限額	※千円未満切捨て(CまたはDの少ない方 E)	898,000円

6 交付申請額

補助上限額以下の金額を 記載してください。

 算出方法
 金額

 交付申請額 (Eの金額以下) ※千円未満切捨て
 898,000円

例② 区分(2)食堂の開設

団体名:

NP0法人●●

事業計画書

申請区分

(2) 食堂の開設に要する経費 ※事業開始初年度のみ

1 支出額

科目	金額
報償費	0円
旅費	0円
需用費(食糧費、消耗品費、印刷製本費、燃料費、光熱水費、修繕料)	242,000円
役務費(通信運搬費、広告料、保険料)	0円
委託料	60,000円
使用料および賃借料	0円
備品購入費 ※申請区分(2)(3)のみ	340,000円
補助対象経費 計(A)	642,000円
その他(補助対象外経費)	50,000円
総事業費	692,000円

2 収入額

科目	金額
利用者からの徴収額	0円
本補助金以外の補助金	0円
その他 ※保険金など。ただし寄付金は除く	0円
事業収入 計 (B)	0円

3 補助対象額

	算出方法	金額
補助対象経費	計 (A)	642,000円
事業収入	計 (B)	0円
	補助対象額(A-B=C)	642,000円

4 補助基準額

算出方法	金額
補助基準額 (申請区分(1)~(3)のいずれか上限額 D)	500,000円

5 補助上限額

算出方法		金額	
補助対象額	(C)		642,000円
補助基準額	(D)		500,000円
	補助上限額	※千円未満切捨て(CまたはDの少ない方 E)	500,000円

6 交付申請額

算出方法		金額
交付申請額 (Eの金額以下)	※千円未満切捨て	500,000円

例①-1 区分(1)食堂の開催 報償費

NP0法人●●

<u>申請区分ごと</u>、<u>科目ごと</u>に作成してください (0円の科目は作成不要です)。

支出科目別内訳表

申請区分	(1) 食堂の開催 (会食・配食・宅食) に要する経費
科目	報償費

	内訳		単価	数量 (単位)	金額	備考
講師	講師謝礼 (食品衛生研修)			5 時間	33,000円	
外部。	外部スタッフ謝礼(学習支援)			12 時間	12,000円	
外部	スタッフ謝ね	让(配膳)	1,000円	5 時間	5,000円	人手不足による臨時分
大まかな	:用途がわかる	るように記載してくた	ž.			
さい。						
						は、 <u>別表の金額までが</u>
					<u>補助対象</u> となります	-
	【別表】報	·····································	貴稅、旅費・	交通費を含む)	
		寺間単価		対	· 象	
	研修		大学教授、	著名民間学	者、著名ジャーナ!	Jスト、弁護士、
	•	13,200円	民間企業最	最高管理者、公	公認会計士、医師	-
	講演会等	11,550円	十兴壮和拉	区 5□★サカナ区	足関東明江充安	
		9,900円	, 10 = 0,112	11 10,1,211	- 11 3 3 1 3 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	民間企業中间管理者
		8, 250円			生教授、民間技術 ^行	
	,	6,600円	高専講師、	専門学校講館	雨、小・中・高教詞	前(練馬区立の小・中教 _
			諭は除く)	、民間技能	Š	
	その他	1,500円				
	事業計画書の科目と金額が一致しているか					
				「幽書の科日と <u>『認</u> してくださ		577
			科	目 計 (a)	50,000円	

支出科目別内訳表

申請区分	(1) 食堂の開催 (会食・配食・宅食) に要する経費
科目	旅費

内訳	単価	数量 (単位)	金額	備考
高速料金(フードバンクへ食材受取り)	1,500円	12 回	18,000円	
	科	目 計 (a)	18,000円	

支出科目別内訳表

申請区分	(1) 食堂の開催 (会食・配食・宅食) に要する経費
科目	需用費(食糧費、消耗品費、印刷製本費、燃料費、光熱水費、修繕料)

同じ経費であっても、 <u>用途が</u>							
		<u>けて記載</u> して	全額 金額	備考			
食糧費	ださい。		240,000円				
消耗品費(調理器具、弁当容器など)	MH.	12 回	180,000円				
消耗品費(学習支援用の文房具など)	6,000円	12 回	72,000円				
印刷製本費 (周知チラシ)	60,000円	1 式	60,000円				
燃料費(配送時のガソリン代)	3,000円	12 回	36,000円				
光熱水費	1,000円	12 月	12,000円	実施時間で按分			
				所で実施する場合は、			
				<u>で按分</u> してください。			
	科	目 計 (a)	600,000円				

例① 区分(1)食堂の開催

活動経歴書

事業ごとに作成してください。

(「(1)食堂の開催」と「(3)備品の購入」を申請する場合で事業が同じ場合は1枚)

1 団体概要

	団体名	NPO法人●●		
	4	特定非営利活動法人(NPO)		
7	日体種別	その他の場合		
団体としての 活動内容		子どもや高齢者が地域で集える居場所を提供することを目的に多世代 食堂やフードパントリー、ワークショップを展開。		
記	设立年月	令和6年4月		
団体	団体の所在地			
	氏名	•• ••		
代表者	住所	(〒176-0014) 練馬区豊玉南●● ●	マンション201	
	電話番号	090-XXXX-XXXX		
HP、SNS等		https://www.city.nerima.t	団体の事業名と、 <u>練馬区こども食堂MAPに掲載されている食堂名</u> を記載してください。	

2 事業概要

事業名 (食堂名)

・保護者は本補助金では「子どもの付き添いの大人」を指します。

・高齢者は一般的に65歳以上を指しますが、利用者に対して厳密な確認を求めるものではありません。

食堂事業(●●食堂)

その他

※同じであればかっこ書きは不要

多世代食堂

安心できる居場所の提供

	業内容			団体事務所を開放し、	誰もが立ち寄れる多世代	食堂を実施。	
	対象者	18歳未満の子ども		✓	障害者		
	※主な対象に	保護者		✓	外国人		
	チェック	高齢者		✓	その他(具体的に記載)	若者など	
		会食			実施している		
	提供方法	配食		実施している			
		宅食		実施していない			
配食	調理または用意した	た弁当や食材を		会食:令和6年4月 / 配食:令和6年12月			
	ちする』取組 調用ませば田奈し	+ 4 W W&+++		練馬区保健所	手続き種別	届出	
	宅食…調理または用意した弁当や食材を『自宅へ届ける』取組			練馬区保健所へ相談したところ、届出が必要とのことであったため、給食届を提出。			
	スタッフ人数 (1回当たり) 利用者人数 (1回当たり)			3人/回			
				3 0 人/回			

3 事業詳細

以下は「練馬区こども食堂MAP」の掲載内容に変更がある場合のみ記載すること。

ただし、「保険者」「保険名称/内容」のみ、本補助金を初めて申請する際は必ず記載すること。

※必要に応じて練馬区社会福祉協議会へ情報提供し、練馬区こども食堂MAPを更新いたします。

更新に当たっては、内容確認のためご連絡することがありますのでご了承ください。

開催	崔日・時間	
ļ.	見催場所	
事前	予約の有無	
料金		
アレ	ルギー対応	初めて本補助金を申請する場合は、 <u>変更が無くても記載</u> してください。
	保険者	△△保険会社
加入保険内容	保険名称/内容	福祉サービス××保険 / 傷害保険、賠償責任保険
個人情報	最に関すること	
	その他	

例② 区分(2)食堂の開設

活動経歴書

1 団体概要

団体名		NP0法人●●
団体種別		特定非営利活動法人 (NPO) その他の場合
団体としての 活動内容 設立年月 団体の所在地		子どもや高齢者が地域で集える居場所を提供することを目的に多世代食堂やフードパントリー、ワークショップを展開。 複数枚作成する場合も、この項目は同じ内容を記載してください。
	氏名	
代表者	住所	(〒176-0014) 練馬区豊玉南●● ●●マンション201
	電話番号	090-XXXX-XXXX
HP、SNS等		https://www.city.nerima.tokyo.jp/kosodatekyoiku/kodomo/oshirase/map.html

2 事業概要



3 事業詳細

以下は「練馬区こども食堂MAP」の掲載内容に変更がある場合のみ記載すること。

ただし、「保険者」「保険名称/内容」のみ、本補助金を初めて申請する際は必ず記載すること。

※必要に応じて練馬区社会福祉協議会へ情報提供し、練馬区こども食堂MAPを更新いたします。

更新に当たっては、内容確認のためご連絡することがありますのでご了承ください。

開催	崔日・時間	
ļ.	見催場所	
事前予約の有無		
料金		
アレ	ルギー対応	
	保険者	△△保険会社
加入保険内容	保険名称/内容	福祉サービス××保険 / 傷害保険、賠償責任保険
個人情報に関すること		
その他		

別紙4

団体構成員を全員記載してください。

※人数が多い場合などは「別紙のとおり」とし、<u>任意の</u> 様式を添付してください。

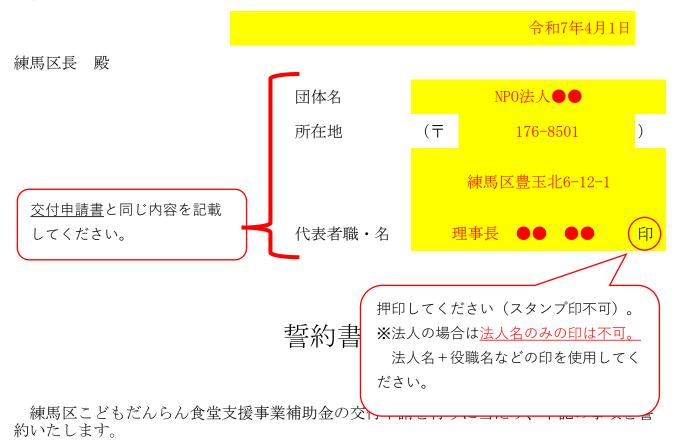
団体構成員名簿

不明であれば、記載不要です。

ただし、<u>代表者と本補助金に関する担当者</u>は必ず記載してください。

	団体名:		NPO法人●●			
	職名	氏 名	ふりがな	住所(町名まで)	電話番号	備考
1	理事長	•• ••	00 00	練馬区豊玉南	090-XXXX-XXXX	
2	副理事長	** **	$\triangle \triangle \triangle \triangle$	練馬区石神井台	090-ҮҮҮҮ-ҮҮҮҮ	食品衛生責任者
3	副理事長	$\times \times \times \times$	$\times \times \times \times$	練馬区大泉学園町	03-ZZZZ-ZZZZ	
4	会計			練馬区光が丘	03-***	簿記2級
5		** **	** **	練馬区北町	03-????-????	担当者(補助金)
6						
7						「る担当者については、備 注記載してください。
8					, limbre cas in c	
9						
10		H 人は、				

※行が足りない場合は、適宜追加すること。



記

1 団体の性質

当団体は宗教・政治または選挙活動を目的とした団体ではなく、補助対象事業においても営利活動、宗教的活動、政治的活動、および選挙活動は行いません。また、当団体の構成員は練馬区暴力団排除条例(平成24年12月練馬区条例第54号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団関係者(以下「暴力団等」という。)に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。区長が必要と認めた場合には、暴力団等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。

- ※ この誓約書における「暴力団関係者」とは、暴力団員のほか以下の者をいう。
 - ・暴力団または暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団または暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、または関与していると認められる者
 - ・ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

2 補助対象事業の適正実施

補助対象事業の実施に際しては、特定の地域、個人、団体に限定せず広く区民を受け入れ、支援が必要な子どもや高齢者などを発見した際は、行政や地域団体へつなげます。

また、食中毒予防および事故防止に努め、細心の注意を図り実施します。

3 補助金の適正使用

補助金は、交付された年度の補助対象事業にのみ使用します。

補助対象事業については、国、地方公共団体またはそれらの外郭団体(以下「公的機関」という。)から資金的支援を受けていません。

また、本補助金を充当する経費については、公的機関以外からの資金的支援を 受けていません。

4 報告義務

補助対象事業の実績について、指定された期日までに所定の様式により報告書を提出します。

5 監査対応

補助対象事業に関する利用者名簿、取得財産等について記した台帳、収支の状況を記載した帳簿、領収書等その他収支の事実を明らかにする証拠書類を整理し、監査が行われる場合は、必要な資料を提出し、監査に協力します。

6 返還義務

監査等によって補助金交付に関する書類および団体で保管する証拠書類に偽りが判明した場合、ならびに補助金の使用が不適切であると判断された場合および 目的外使用が発覚した場合は、速やかに補助金を返還します。

7 個人情報の管理

補助対象事業の実施に際して個人情報を収集する際は、利用目的を明らかにした上で収集し、保管には細心の注意を図ります。また、法令等に定めがある場合を除き、利用目的以外への利用や第三者への提供はしません。

8 法令遵守

補助対象事業の実施に際して、関連する法令および規則を遵守します。

9 その他の義務

その他、補助金交付に関する規定等および区の指示に従います。